



**問題 1 監査の結論及び報告【配点 25 点】**

問 1 継続企業の前提について、監査・保証実務委員会報告第 74 号「継続企業の前提に関する開示について」、並びに監査基準委員会報告書 570「継続企業」の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の例示のうち、財務指標関係（財務関係）の事項について、空欄①～⑥に適切な語句を入れなさい。

監査・保証実務委員会報告第 74 号 4 項	監査基準委員会報告 570 適用指針 A2
<p>財務指標関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ( ① ) の著しい減少</li> <li>・ 継続的な ( ② ) の発生又は ( ③ ) のマイナス</li> <li>・ 重要な ( ② ) 、経常損失又は当期純損失の計上</li> <li>・ 重要なマイナスの ( ③ ) の計上</li> <li>・ ( ④ )</li> </ul>	<p>財務関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ( ④ ) 、又は ( ⑤ ) を超過している状態</li> <li>・ 長期性資産の資金調達を ( ⑥ ) に過度に依存している状態</li> <li>・ 過去の財務諸表又は予測財務諸表におけるマイナスの ( ③ )</li> <li>・ 主要な財務比率の著しい悪化、又は ( ① ) の著しい減少</li> <li>・ 重要な ( ② )</li> </ul>

問 2 監査人は、虚偽表示が重要性の基準値を下回る場合でも、当該虚偽表示が、個別に又は監査の過程で集計した他の虚偽表示と合わせて検討した結果、重要であると評価することがある。監査基準委員会報告書 450「監査の過程で識別した虚偽表示の評価」の例示（一部抜粋）について、空欄①～⑤に適切な語句を入れなさい。

- ・ 虚偽表示が、( ① ) に影響を与えている。
- ・ 虚偽表示が、借入に係る ( ② ) 又はその他の契約上の要求事項に影響を与えている。
- ・ 虚偽表示が当年度の財務諸表に与える影響は重要ではないが、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性が高い会計方針の不適切な選択又は適用に関連している。
- ・ 虚偽表示があることによって、一般的な経済情勢や産業動向に基づいた利益又は他の趨勢の変化を認識できない状況になっている。
- ・ 虚偽表示が、企業の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況の評価に使用する ( ③ ) に影響を与えている。
- ・ 虚偽表示が、( ④ ) 情報に影響を与えている（例えば、企業の事業活動や収益力に重要な役割を果たしていると認識されている ( ④ ) に対して虚偽表示が重要である。）。
- ・ 虚偽表示が、経営者の ( ⑤ ) を増加させている（例えば、虚偽表示により、( ⑤ ) や賞与の要件を満たしている場合）。
- ・ 虚偽表示が、既に公表した業績見込等の財務諸表利用者に示された情報に照らして重要である。
- ・ 虚偽表示が、特定の当事者との取引に関係している（例えば、経営者に関連する関連当事者との取引）。
- ・ 開示に関する規則等において特に定められている事項のほか、財務諸表利用者が企業の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関して適切な判断を行うために必要と監査人が判断する事項が注記されていない。
- ・ 虚偽表示が、監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容（例えば、有価証券報告書における「業績等の概要」、「財政状態及び経営成績の分析」に含まれる情報）に関連し、財務諸表利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる。

問3 監査基準委員会報告書220「監査業務における品質管理」に記載されている「監査報告書日又はそれ以前に、監査チームが行った監査手続、監査上の重要な判断及び監査意見の形成を客観的に評価するために実施する手続」について、以下の問いに答えなさい。

- (1) 当該手続の名称を答えなさい。
- (2) 以下の観点から、当該手続を実施する上での留意事項について説明しなさい。
  - a. 実施時期（2項目）
  - b. 出席者（1項目）

問4 監査基準委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」について、以下の問いに答えなさい。

- (1) 「その他の記載内容」とは有価証券報告書では具体的にはどの部分かを答えなさい。
- (2) 当該監査基準委員会報告は2021年1月14日に改正されているが、改正の背景について説明しなさい。
- (3) 改正により、監査報告書に「その他の記載内容」の区分を常に設けて、その他の記載内容に関する経営者、監査役等及び監査人の責任や、監査人の作業の結果等を記載することとなった。以下の監査報告書におけるその他の記載内容について、空欄①～④に適切な語句を入れなさい。

その他の記載内容

(略)

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を（①）し、（①）の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な（②）があるかどうか検討すること、また、そのような重要な（②）以外にその他の記載内容に重要な誤りの（③）があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を（④）することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が（④）すべき事項はない。

問5 監査上の主要な検討事項（KAM = Key Audit Matters）の導入効果に関する以下の文章について、正しければ解答欄に○を、誤りがあれば×を記入しなさい。

- (1) 監査プロセスに関する情報が、監査の品質を評価する新たな検討材料として提供されることで、監査の信頼性向上に資すること。
- (2) 財務諸表利用者の監査や財務諸表に対する理解が深まり、経営者との対話の必要性がなくなること。
- (3) 監査人と監査役等間のコミュニケーションや、監査人と経営者間の議論の更なる充実を通じ、コーポレートガバナンスの強化や監査の過程で識別した様々なリスクに関する認識が共有され、効果的な監査の実施につながること。

## 問題2 企業におけるリスク管理【配点 25 点】

問1 企業経営におけるリスク管理について説明した以下の文章の空欄①～⑳に当てはまる最も適切な語句を、以下の【語群】ア～ミから選び、選んだカタカナを答えなさい。

2021年の6月に、我が国におけるコーポレートガバナンス・コードが改訂された。ここでは、取締役会がグループ全体を含めた全社的リスク管理体制を構築し、その運用状況を監督すべきであることが強調されている。こうした背景から、企業経営者、投資家の双方の立場から、企業経営におけるリスク管理に対する関心が、非常に高まっている。

一般的に企業の全社的リスク管理体制の取り組みを考える際には、チェンジと( ① )を( ② )して、( ③ )に活かすことが大切である。( ② )が不十分であったり抜け漏れがある場合、想定外の( ① )が生じたりする。このため、組織における( ④ )を今まで以上に大切にしたいうえで、自社のパーパスや経営戦略、そして( ⑤ )等も参考にしながら、網羅的かつ( ⑥ )に、企業の持続的な価値創造に重要なインパクトを与える事象を理解・把握することが肝要なのである。

企業のリスク管理プロセスの全体像を確認してみよう。一般的に、企業のリスク管理の手順は、次のステップから構成される。まず、最初は、目標・戦略を決定・確認する。リスクマネジメントは、企業の創業理念ビジネスモデル、戦略等によって異なるからである。次に、リスクの( ⑦ )を行う。この際には、( ⑧ )を加味する。その上で、リスクを( ⑨ )する。ここでは、リスク事象についての( ⑩ )と( ⑪ )を十分に考慮することが大切である。そのうえで、対応するリスクを特定し、リスク対応策を立案・実行する。リスクへの対応にあたっては一般的に4つの方法がある。このうち、内部統制の強化等は、( ⑫ )として実務でも注目されるところである。リスク対応策の実行後は、その実行結果を評価し、必要に応じて( ⑬ )を行う。これらの一連のプロセスの有効性を( ⑭ )にモニタリングし、戦略や環境の変化に応じて是正し続けることが大切である。

それでは、企業経営の現場においては、具体的にどのようなリスクが注視されているのだろうか？ 不正リスクや為替リスク、信用リスク等の伝統的なリスクに加え、ここ数年で投資家・経営者の双方が注目しているリスクがいくつかある。

例えば、近年の世界経済フォーラム（通称：ダボス会議）では、世界のリーダーによって( ⑮ )が非常によく議論されている。これは、もはや地域・世代を超えて、地球全体での喫緊の課題となりつつある。

また、我が国においては、2020年から5Gのサービスが開始され、ますますIoT（インターネット・オブ・シングス）が活発化・拡大している。また、新型コロナウイルス感染症への対応に伴うリモートワーク等の急激な拡大により、( ⑯ )も見過ごせなくなっている。加えて、そもそもサイバー空間上の個人情報や誰のものか、どのように管理されるべきものか、という視点を含めた( ⑰ )を適切に認識・対応することが今まで以上に重要になってきている。

さらに、経済活動のグローバル化を背景として、地域間の貿易戦争をはじめとする( ⑱ )に関する注目度も高まっており、自社の連結グループ内のリスク事象のみならず、人権問題等にみられるような( ⑲ )も検討対象とした実効性の高いリスクマネジメントに対する期待が寄せられている。また、特に我が国の企業においては、本社・工場の立地について( ⑳ )への対応も大切になっており、事業継続マネジメントの重要性があらためて問い直されている。

【語群】

ア：ダメージ	イ：同質性	ウ：画一性	エ：一時的
オ：継続的	カ：改善	キ：識別	ク：評価
ケ：静的	コ：動的	サ：イメージ	シ：ダイバーシティ
ス：発生確率	セ：影響の大きさ	ソ：他社の失敗や教訓	タ：自社のかつての成功体験
チ：リスク回避（破棄）	ツ：リスク軽減（低減）	テ：リスク移転（共有）	ト：リスク保有
ナ：リスク選好	ニ：マネージ	ヌ：データ・プライバシーに関するリスク	ネ：サイバーセキュリティに関するリスク
ノ：地政学リスク	ハ：自然災害リスク	ヒ：気候変動リスク	フ：コンプライアンス・リスク
ヘ：訴訟リスク	ホ：過剰な規制がもたらすリスク	マ：サプライ・チェーンに関するリスク	ミ：テロリズム

問2 COSO ERM フレームワーク（2017年改訂）におけるリスクの定義を答えなさい。また、同フレームワークの5つの構成要素を解答用紙に従い答えなさい。

問題3 企業組織再編の会計・税務・法務【配点 25 点】

問1 X社（公開企業 決算日 3月31日）は、X0年4月1日に会社分割によって、a事業をY社に分割した。この会社分割について以下の問いに答えなさい。

なお、本問では、税効果は考慮しない。

（前提条件）

1. X0年3月31日におけるX社貸借対照表に含まれるa事業の内訳は以下のとおりであった。

X社貸借対照表に含まれるa事業の内訳(X0年3月31日)			
諸資産	4,000	諸負債	2,000

2. X0年4月1日におけるa事業の時価は6,000であり、識別可能資産は5,000、識別可能負債は2,000であった。

（ケース1）

3. 当該会社分割は、吸収分割であり、分割会社であるX社と承継会社であるY社との間には、従来、資本関係はなかった。  
 4. 当該、吸収分割の結果、X社はY社の株式100株を受け取り、Y社株式をその他有価証券と分類した。  
 5. X0年4月1日におけるY社の1株当たりの株価は60であった。  
 6. Y社は増加する株主資本の全額を資本金とすることとした。

(1) 当該会社分割について、分割存続会社であるX社の会計処理を行う場合、投資が継続しているとみるか、清算しているとみるか答えなさい。また、個別財務諸表上、移転損益が生じる場合には、その金額を答えなさい。なお、移転損益がマイナスの場合には数字の頭に「△」をつけ、移転損益が生じない場合は0と解答すること。

(2) 当該会社分割について、承継会社であるY社の分割に関する仕訳を示しなさい。

（ケース2）

3. 当該会社分割は、新設分割であり、X社の他にZ社（公開企業 決算日 3月31日）が分割会社としてb事業をY社に分割した。  
 4. X0年3月31日におけるZ社貸借対照表に含まれるb事業の内訳は以下のとおりであった。

Z社貸借対照表に含まれるb事業の内訳(X0年3月31日)			
諸資産	2,000	諸負債	1,000

5. X0年4月1日におけるb事業の時価は4,000であり、識別可能資産は3,000、識別可能負債は1,000であった。  
 6. 当該、新設分割の結果、X社とZ社はY社の株式をそれぞれ60株と40株受け取り、Y社株式をそれぞれX社は子会社株式、Z社は関連会社株式に分類した。  
 7. Y社は増加する株主資本の全額を資本金とすることとした。

(3) 当該会社分割について、分割存続会社である①X社と②Z社の会計処理を行う場合、投資が継続しているとみるか、清算しているとみるか答えなさい。また、個別財務諸表上、移転損益が生じる場合には、その金額を答えなさい。なお、移転損益がマイナスの場合には数字の頭に「△」をつけ、移転損益が生じない場合は0と解答すること。

(4) 当該会社分割について、承継会社であるY社の個別財務諸表上の分割に関する仕訳を①a事業と②b事業のそれぞれに分けて示しなさい。

問2 企業結合に該当する会計事象について、共同支配企業の形成となるために必要な要件として、改正企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の付録において示されているもの4つを答えなさい。

問3 A社(公開企業)はX1年4月1日に株式交換によりB社を完全子会社化した。この株式交換について、以下の問いに答えなさい。

(前提条件)

1. 当該企業結合は取得とされ、取得企業はA社となった。
2. A社はB社の株主に新株50株を発行した。
3. 株式交換日のA社株式の1株当たりの時価は200であった。
4. A社は株式交換に際して、取得に係る付随費用として現金預金100をX1年4月1日に外部のアドバイザーに支払っている。
5. A社の新株発行に伴う増加資本については、1/2を資本金、残りを資本準備金として計上する。
6. 株式交換日の前日(X1年3月31日)のB社の貸借対照表は次のとおりである。

B社個別貸借対照表(X1年3月31日)			
諸資産	5,000	資本金	2,000
土地	2,000	資本準備金	2,000
繰延税金資産	600	利益剰余金	3,600
合計	7,600	合計	7,600

7. B社の貸借対照表上の繰延税金資産は、土地に関するもの(税務上の簿価:4,000、将来減算一時差異:2,000)のみであり、税率は30%とし、繰延税金資産の回収可能性はあるものとする。
8. 株式交換日におけるB社の個別貸借対照表に計上されている土地の時価は3,000であり、諸資産は全て時価と簿価が一致しているとともに、その他に識別可能資産・負債はないものとする。

(1) 株式交換について、A社の個別財務諸表上において計上されるB社株式の計上額を答えなさい。

(2) 株式交換について、A社の連結財務諸表において新たに計上される次の項目の金額を答えなさい。

- ① 資本金
- ② 繰延税金資産
- ③ のれん

**問題4 職業倫理【その2】（精神的独立性の保持）【配点 25 点】**

問1 以下の事案のA会計士の判断についてあなたはどのように考えるか、倫理規則で遵守することが求められている5つの基本原則のうち関連性が高いと思うものを以下の（参考資料）から2つ選択して、解答用紙に記載し、それぞれ選択した基本原則に関連付けて、D社に対する支援業務を引き受けることで発生する可能性のある問題点を述べなさい。

問2 あなたがA会計士の立場であればどのような対応をすることが最も適切であるか、その理由とともに答えなさい。

（事案）

公認会計士A（個人事務所を運営、以下「A会計士」という。）は、株式会社B（以下「B社」という。）に対して継続的に事業計画の策定等のコンサルティング業務を受嘱しており、B社については精通している。

B社のC事業は、メイン事業ではないが全社売上の20%程度を占めており、安定的な利益を計上しているものの現在の収益性を確保するためには中長期的に設備投資や人材投資などが必要である。B社は、その投資に見合う収益が得られるか不安があり、その投資をメイン事業に振り向ける方が良いと判断してC事業を売却することを決定し、現在複数の会社と売却交渉を行っている。A会計士は、C事業の売却に関しても相談を受けており、その助言を聞いたうえでB社の社長が売却の意思決定を行っている。

株式会社D（以下「D社」という。）は、B社と業界を別にする会社であり、会社規模は、B社の倍程度の会社である。A会計士の友人EはD社の財務担当役員をしている。A会計士は、友人EからD社は事業拡大のためB社のC事業を買収することを検討していて、買収金額の算定を含む買収全般の支援をしてほしいとの依頼を受けた。また、これをきっかけに当該買収案件が終了後D社の継続的なコンサルティング業務も行ってほしいと伝えられた。

A会計士は、以下の点を考慮してEからの業務依頼を受けることとした。

- ① B社およびD社を指導するにあたって、それぞれ相手側の内部情報をあからさまに利用することはしないつもりであり、両社に対して指導をしていることはそれぞれの相手側へ伝わることはほとんどないこと
- ② B社およびD社それぞれが持つ情報だけに基づいて、それぞれに対して適切な助言をする自信があること
- ③ Eとの友人関係を大切にしたいことと、D社との関係を重視することで今後より多額の報酬が期待できること

（参考資料）倫理規則で会員が遵守することが求められる基本原則

- |       |                        |
|-------|------------------------|
| 基本原則1 | 誠実性の原則                 |
| 基本原則2 | 公正性の原則                 |
| 基本原則3 | 職業的専門家としての能力及び正当な注意の原則 |
| 基本原則4 | 守秘義務の原則                |
| 基本原則5 | 職業的専門家としての行動の原則        |

以 上